

日本共産党の山本のぶひろです。提出されました意見書案につきまして反対の立場を表明致します。

この意見書の最大の問題は、消費税10%への引き上げと、それに伴う軽減措置の実施を前提としているところにあります。

安倍政権が強行しようとしている来年10月からの消費税10%への引き上げに向け、いま与党から相次いで対策が提言されています。軽減税率の周知やカードで買った場合の諫言、プレミアム付き商品券の発行などであります。自動車購入時の減税もその一つであります。自動車業界は、従来から、国内新車販売台数の低迷などを背景に、税負担の軽減措置の拡大を求めてきました。今回の軽減措置に関しても、日本経団連や日本自動車工業会などから、課税引き下げの要望が出されております。ただし、そもそも、輸出大企業は消費税のおかげで還付金という莫大な恩恵を受けていることを忘れるわけにはいきません。外国の消費者から日本の消費税はもらえないから、自動車メーカーなどが仕入れの際に払った消費税分を返還するという、輸出還付金制度によって、消費税の税収のおよそ三分の一にも上る莫大なお金が、輸出大企業に還元されています。中小企業は消費税の重い負担に苦しめられている一方、トヨタ自動車など輸出大企業は消費税を一円も負担しないどころか、なお巨額の還付金を手にしているという状況であります。

生活弱者や中小企業に過酷な負担を課す一方で、大企業には大きな恩恵を与える最悪の不公平税制である消費税をさらに増税することを前提にして、財界が自動車ユーザーからの要望なども盾にとり、課税軽減を求めている事に私は大きな憤りを感じます。

自動車関係税は自動車ユーザーからも負担軽減を求める意見が存在していることは理解しておりますし、それはそれでしっかり議論することは必要だと思います。しかし私が9月議会の討論で申し上げましたとおり、自動車の購入支援といったものは、それだけの資金力がない消費者には何の恩恵もないわけで、あくまで自動車会社の要求に即した策であると言わざるを得ません。

そこで、本意見書であります。自動車税の現行制度堅持や車体取得時課税減収分の財源確保を求めるものであります。熊本県の自動車取得税及び自動車税は県税収入の約14%を占めていること、また自動車取得税の約七割が市町村に交付されるなど、地方行政需要の貴重な財源となっていることがその根拠として強調されております。ただし、私は、消費税が景気悪化と格差拡大を招いたばかりでなく、地方財政をも悪化させてきた事実を不問にすべきではないと思います。